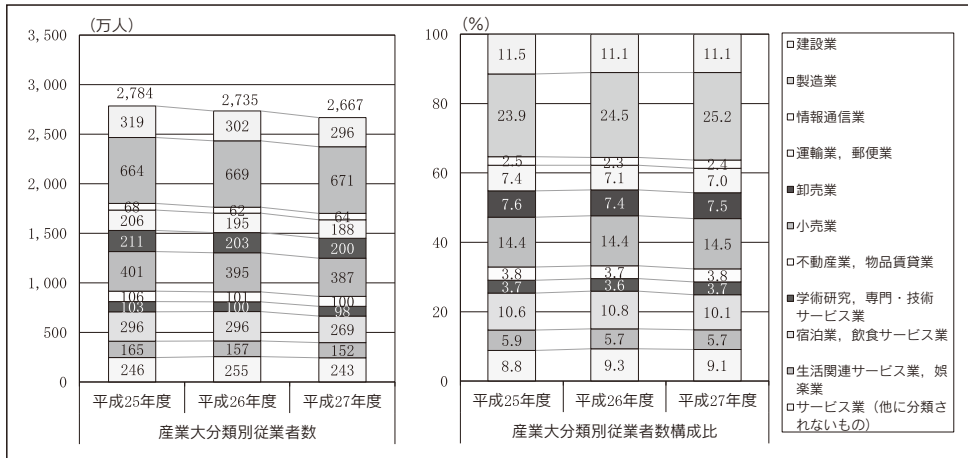


# 平成28年中小企業実態基本調査報告書

本調査は、政府が中小企業の更なる発展に寄与する基礎資料とすることを目的に、我が国中小企業の財務面や経営面の基礎的データを産業別・規模別に把握し、中小企業政策を的確に企画・立案・実行するために活用しています。

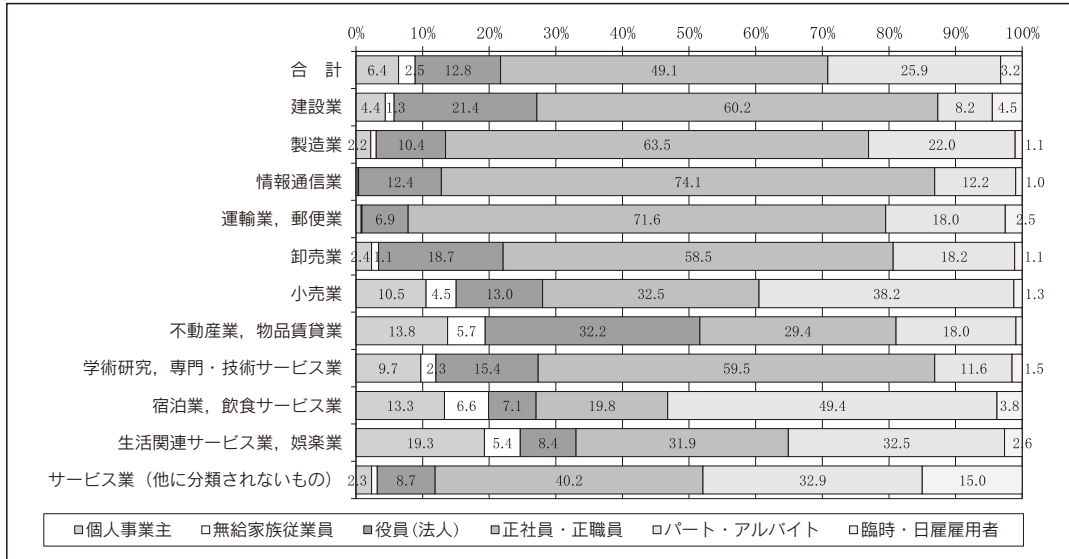
本稿では、その概要（平成27年度実績）を紹介します。本調査は7章で構成されておりますが、今回は第1～3章をご紹介します、次号で4～7章を掲載いたします。

第1-1図 中小企業の従業者数及び構成比の推移(産業大分類別)



第1章 中小企業の従業者数  
 (1) 中小企業の従業者数  
 ◇平成27年度における中小企業の従業者数は2,667万人で、前年度に比べ▲2.5%減少している。

第1-2図 中小企業の従業者数の構成(産業大分類別・雇用形態別)



◇従業者数の産業別構成比は、製造業（構成比25.2%）がもっとも高く、次いで小売業（同14.5%）、建設業（同11.1%）の順である。

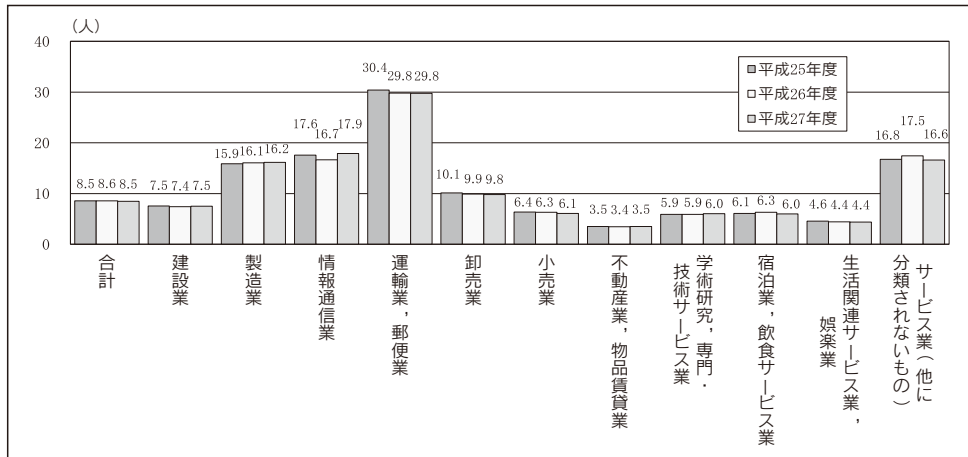
◇「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の雇用形態別構成比をみると、法人企業では常用雇用者が前年度差▲1.1ポイント減少している一方、役員が同0.2ポイント増加している。産業大分類別にみると、正社員・正職員の割合が高いのは情報通信業（74.1%）や運輸業、郵便業（71.6%）などであり、パート・アルバイトの割合が高いのは宿泊業、飲食サービス業（49.4%）や小売業（38.2%）などである。

## (2) 中小企業の1企業当たりの従業者数

◇平成27年度における中小企業1企業当たりの従業者数は8.5人と、前年度に比べ▲1.0%減少している。

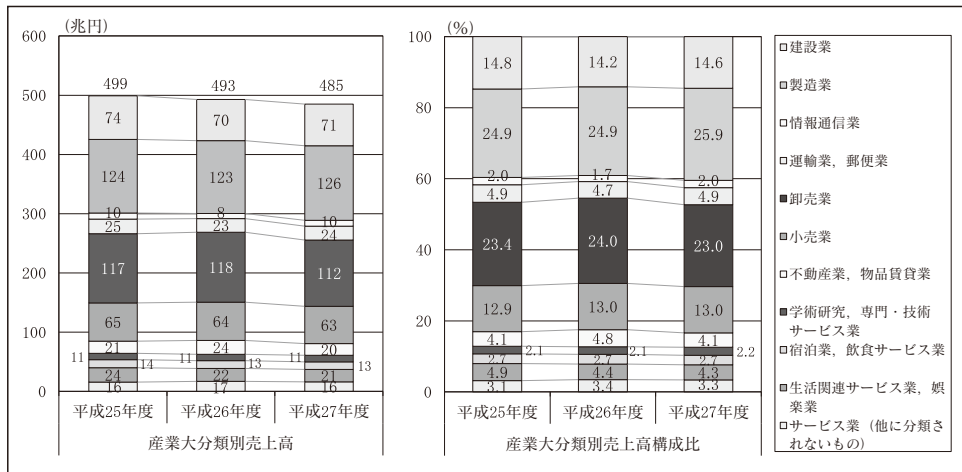
◇中小企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、運輸業、郵便業が29.8人と最も多く、次いで情報通信業が17.9人、サービス業（他に分類

第1-4図 中小企業の1企業当たりの従業者数

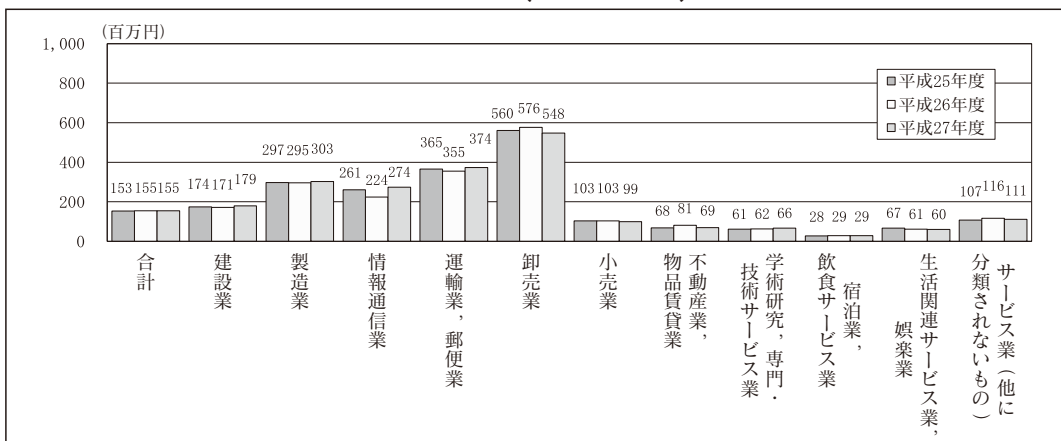


されないもの)が16・6人、製造業が16・2人の順である。

第2-1図 中小企業の売上高及び構成比の推移(産業大分類別)



第2-3図 中小企業の1企業当たりの売上高(産業大分類別)



比25・9%)の占める割合がもつとも高く、次いで卸売業(同23・0%)、建設業(同14・6%)、小売業(同13・0%)の順である。

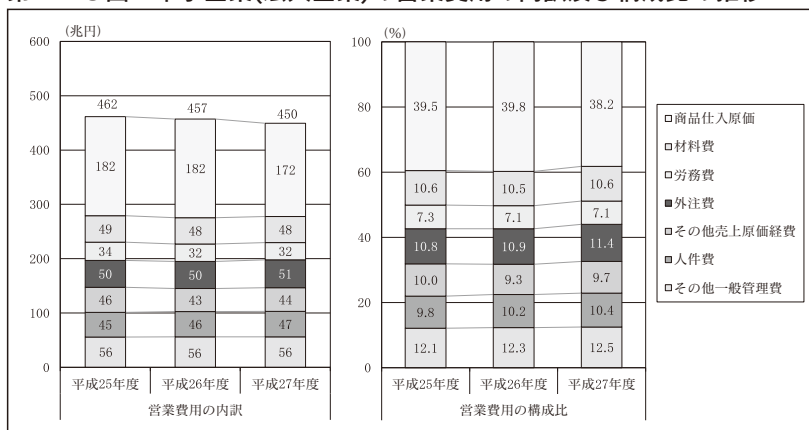
◇1企業当たりの売上高は、平成27年度における中小企業の売上高は485兆円で、前年度に比べ▲1・6%減少している。

◇産業別構成比は、製造業(構成比25・9%)の割合が増加している。前年度は24・9%、平成26年度は24・9%、平成27年度は25・9%と、卸売業(構成比23・0%)の割合が増加している。前年度は23・4%、平成26年度は24・0%、平成27年度は23・0%と、小売業(構成比13・0%)の割合が増加している。前年度は12・9%、平成26年度は13・0%、平成27年度は13・0%と、サービス業(他に分類されないもの)の割合が増加している。前年度は4・1%、平成26年度は4・8%、平成27年度は4・1%と、建設業(構成比7・1%)の割合が増加している。前年度は7・4%、平成26年度は7・0%、平成27年度は7・1%と、情報通信業(構成比10%)の割合が増加している。前年度は19%、平成26年度は8%、平成27年度は10%と、運輸業、郵便業(構成比24%)の割合が増加している。前年度は25%、平成26年度は23%、平成27年度は24%と、卸売業(構成比112%)の割合が増加している。前年度は117%、平成26年度は118%、平成27年度は112%と、小売業(構成比63%)の割合が増加している。前年度は65%、平成26年度は64%、平成27年度は63%と、不動産業、物品賃貸業(構成比20%)の割合が増加している。前年度は21%、平成26年度は24%、平成27年度は20%と、技術研究、専門・技術サービス業(構成比13%)の割合が増加している。前年度は14%、平成26年度は11%、平成27年度は13%と、宿泊業、飲食サービス業(構成比21%)の割合が増加している。前年度は24%、平成26年度は22%、平成27年度は21%と、生活関連サービス業、娯楽業(構成比16%)の割合が増加している。前年度は16%、平成26年度は17%、平成27年度は16%と、サービス業(他に分類されないもの)の割合が増加している。前年度は11%、平成26年度は13%、平成27年度は13%

(2) 中小企業(法人企業)の営業費用の内訳

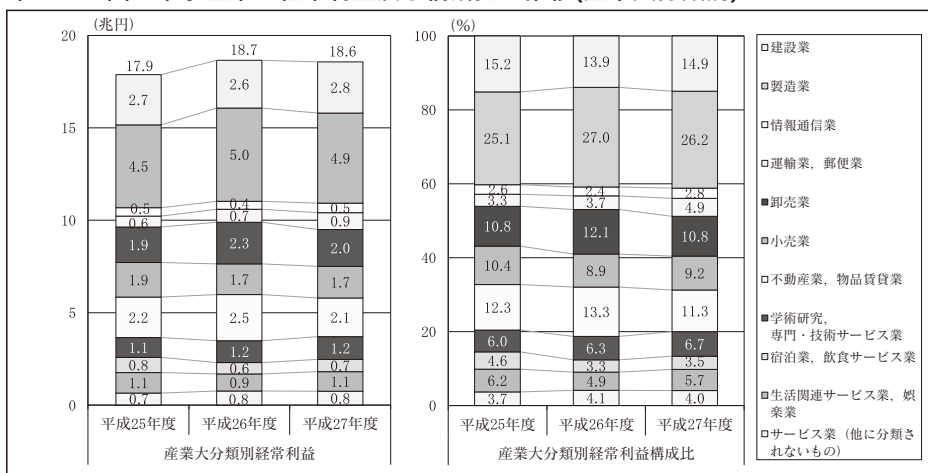
◇平成27年度における中小企業(法人企業)の営業費用の合計は450兆円であり、内訳をみると、商品仕入原価38・2%、外注費11・4%、材料費10・6%など売上原価が77・1%を占めており、人件費10・4%など販売費及び一般管理費が22・9%を占めている。

第2-5図 中小企業(法人企業)の営業費用の内訳及び構成比の推移



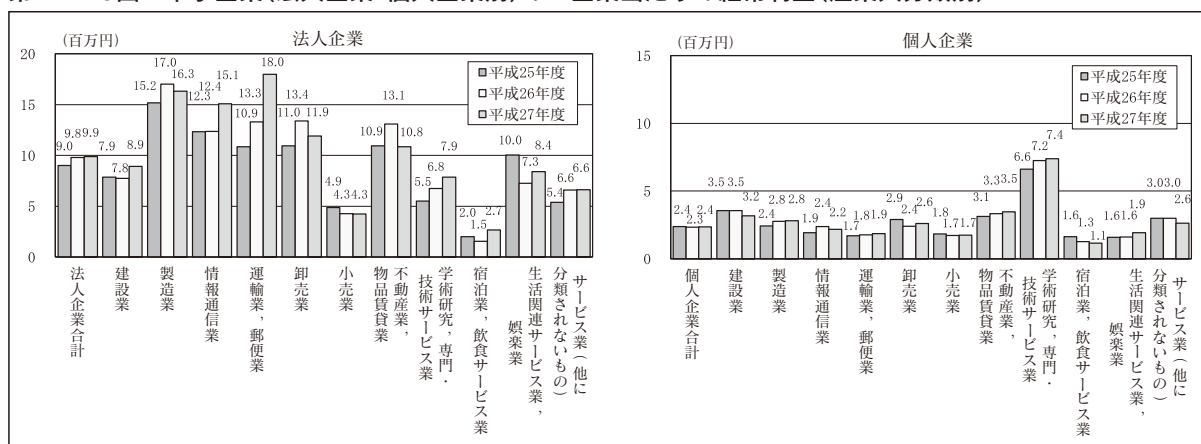
(3) 中小企業の収益の状況  
 ◇平成27年度における中小企業のうち、法人企業の経常利益は14兆6,786億円で、前年度の14兆7,291億円から▲0.3%減少している。産業大分類別みると、宿泊業、飲食サービス業(前年度比71.4%増)、運輸業、郵便業(同32.3%増)など8産業で増加している。

第2-7図 中小企業の経常利益及び構成比の推移(産業大分類別)



◇1企業当たりの経常利益は、法人企業では988万円で、前年度の980万円より0.9%増加している。産業大分類別みると、宿泊業、飲食サービス業(前年度比71.8%増)、運輸業、郵便業(同35.1%増)など7産業で増加している。

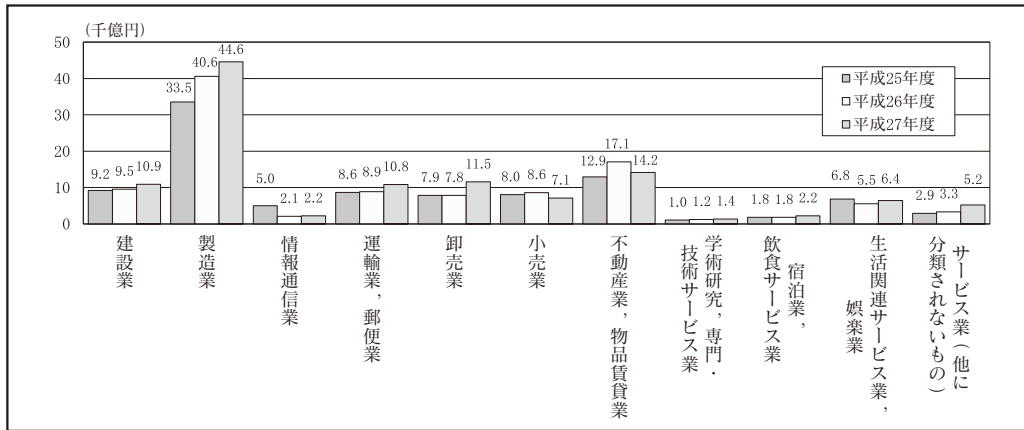
第2-10図 中小企業(法人企業・個人企業別)の1企業当たりの経常利益(産業大分類別)



(2) 中小企業(法人企業)の新規リース契約の状況  
 ◇平成27年度における中小企業(法人企業)の新規リース契約額は1兆2,365億円で、前年度より11兆6,394億円、前年度に比べ9.5%増加している。  
 ◇設備投資を実施した法人企業割合は24.4%で、前年度より2.7ポイント増加している。産業大分類別みると、情報通信業(前年度差4.8ポイント増)、小売業(同4.2ポイント増)などすべての産業で増加している。

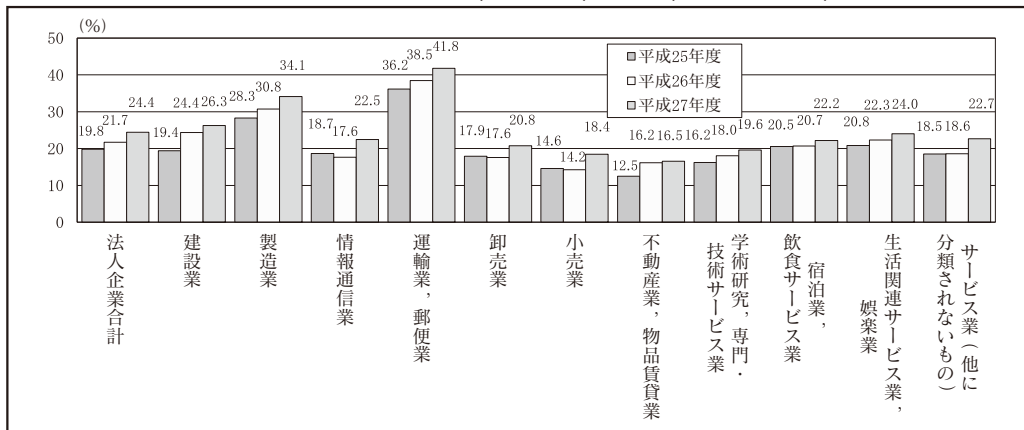
第3章 中小企業(法人企業)の設備投資の状況  
 ◇1企業当たりの経常利益は、個人企業では235万円で、前年度の234万円より0.7%増加している。産業大分類別みると、生活関連サービス業、娯楽業(前年度比19.0%増)、卸売業(同8.2%増)など7産業で増加している。

第3-1図 中小企業(法人企業)の設備投資額(産業大分類別)



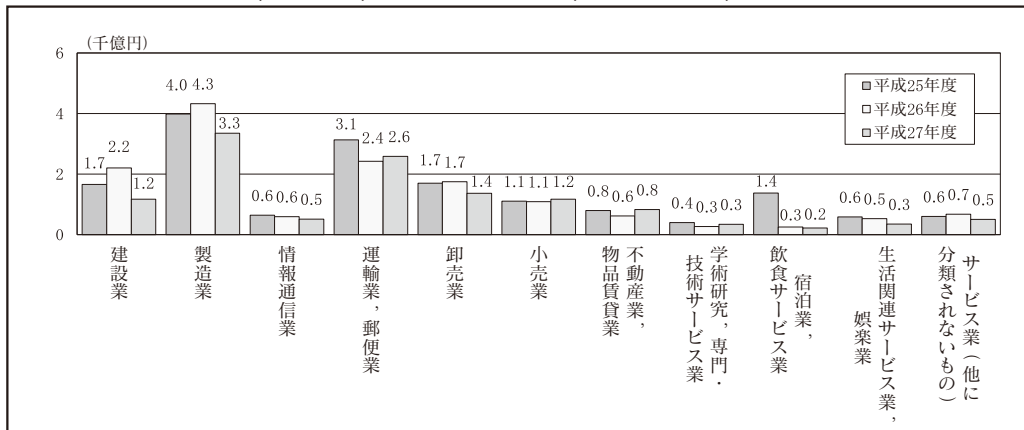
度に比べ▲15.9%減少している。産業大分類別にみると、製造業が3,346億円ともっとも多  
く、次いで運輸業、郵便業が2,586億円の順である。

第3-2図 設備投資を実施した中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)



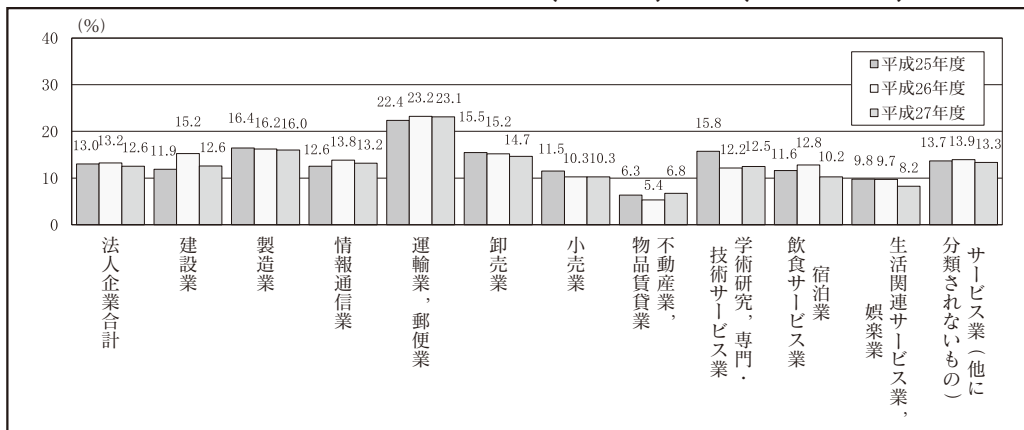
◇新規リース契約を実施した法人企業の割合は12.6%で前年度より▲0.7ポイント減少している。

第3-3図 中小企業(法人企業)新規リース契約額(産業大分類別)



◇新規リース契約を実施した法人企業の割合の変化を産業大分類別にみると、建設業(前年度差▲2.6ポイント減)、宿泊業、飲食

第3-4図 新規リース契約を実施した中小企業(法人企業)の割合(産業大分類別)



サービス業(同▲2.6ポイント減)など8産業で減少、不動産業、物品賃貸業(同1.4ポイント増)など3産業で増加している。